

令和8(2026)年度

亜細亜大学大学院

アジア・国際経営戦略研究科

経済学研究科

法学研究科

[博士前期課程]

入学試験要項

個人情報の取り扱いについて

本学が受験生から取得した個人情報は、次のとおり取り扱います。

1. 出願及び入学手続のために取得した住所・氏名・その他の個人情報は、入学試験実施（出願処理・試験実施）、合格発表、入学手続、統計・分析、入学後の教育研究支援及びこれらに付随する事項を行うために利用します。
2. 入学試験の受付及び実施に関わる業務の一部を外部に委託する（以下、「業務委託」）場合があります。
3. 業務委託にあたっては、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持等により個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施させます。
4. 取得した個人情報は、上記1～3の目的のみに利用し、本学並びに業務委託先がその業務を超えて利用することはありません。

【目 次】

3つのポリシー	3
入試日程・試験会場	7
アジア・国際経営戦略研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
募集人員.....	8
出願資格.....	8
試験科目及び試験時間.....	8
選抜方法.....	9
出願書類.....	9
研究領域一覧.....	12
経済学研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
募集人員.....	13
出願資格.....	13
試験科目及び試験時間.....	13
選抜方法.....	14
出願書類.....	14
演習科目一覧.....	18
法学研究科〔一般試験／外国人留学生試験／社会人試験〕	
募集人員.....	18
出願資格.....	18
試験科目及び試験時間.....	19
選抜方法.....	20
出願書類.....	20
指導教員一覧.....	24
全研究科共通	
出願方法（インターネット出願）	
出願の流れ.....	25
ネット出願登録要領.....	26
入学検定料.....	27
出願時の注意事項.....	27
受験上の諸注意	
試験当日の注意事項.....	27
試験時間中の注意事項.....	28
不正行為について.....	28
合格発表.....	28
入学手続.....	29
学校納入金.....	29
長期履修制度.....	30

3つのポリシー

アジア・国際経営戦略研究科／経済学研究科／法学研究科

●アジア・国際経営戦略研究科

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	アジア・国際経営戦略研究科（以下「本研究科」という。）は、本学の課程を修め、必要な条件を充足し、かつ所定の単位数を修得したうえで、学習成果として作成した、博士前期課程にあっては修士論文又は研究報告書、博士後期課程にあっては博士論文の審査に合格した学生のうち、アジアを中心とするグローバルなビジネス社会に貢献する、次のような能力・資質を備えた人物に学位を授与します。 （博士前期課程） 1. アジアを中心とするグローバルに展開されるビジネスを理解するための、経営学及び周辺諸科学の知識・技術を修得し、これを活用した事業活動をリードすることができる。 2. アジアを中心とするグローバルな視点で文化及び社会を学び、多様な価値観を認識できる。 3. アジアを中心とするグローバルなビジネス社会において、アジア諸地域の人々の自助協力の促進に貢献する事業活動を展開することができる。 4. アジアを中心とするグローバルに展開されるビジネス社会における自らの目標を定め、目標の達成に向けたキャリアの形成を生涯にわたって追求できる。 （博士後期課程） 1. アジアを中心とするグローバルに展開されるビジネスを理解するための、経営学及び周辺諸科学の知識・技術を研究し、これを活用した事業活動に関する高度な知識体系を構築できる。 2. グローバルな視点でアジア諸地域の文化及び社会を学び、多様な価値観を認識した研究ができる。 3. アジアを中心とするグローバルなビジネス社会において、アジア諸地域の人々の自助協力の促進に貢献する事業活動に関した高度な知識体系を構築できる。 4. アジアを中心とするグローバルに展開されるビジネス社会における自らの目標を定め、目標の達成に向けたキャリアの形成を生涯にわたって追求できる。
教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	本研究科は、ディプロマ・ポリシーに挙げた知識・技能・態度を修得させるために、以下のような内容、方法の方針に基づき、教育課程を編成します。 （博士前期課程） ＜教育内容＞ 1. アジアを中心とするグローバルビジネスを理解するための知識を、経営学及びその周辺領域の授業科目で学び、研究成果をまとめる機会を提供する。 2. アジアを中心とするグローバルな視点で文化及び社会を学び、多様な価値観を認識し、そこでのビジネスに貢献するため、必要となる授業科目を配置する。 3. アジアを中心とするグローバルビジネスを学ぶ実際の・協働的な科目を配置する。 4. キャリア開発に関する基本的な考え方を理解させ、実践的な能力を身につけるための授業科目を配置する。 5. 研究活動に必要となる技能を修得するための授業科目を配置する。 ＜教育方法＞ 1. アジアを中心とするグローバルに関する学生の主体的な学びを促すように、能動的な学習方法を工夫する。 2. 研究成果をまとめるための演習科目では、学生一人ひとりの研究進捗状況に応じたきめ細かな指導を行うとともに、学生相互の触発を可能にする演習方法を工夫する。 3. 自らのキャリアを体験的に形成することを助けるための教育方法を工夫する。

(続き) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	(博士後期課程) ＜教育内容＞ 1. アジアを中心とするグローバルビジネスを理解するための知識を獲得する機会を提供する。 2. アジアを中心とするグローバルビジネスで活躍するため、職業専門人に求められる高度の研究能力や豊かな学識を獲得できる機会を提供する。 3. 博士論文作成に当たっては、複数の教員による多角的な指導を受ける機会を提供する。 ＜教育方法＞ 1. 実務家の行う講演などの聴講を通じた実態把握のための指導を行う。 2. アジアを中心とするグローバルビジネスで活躍する専門職業人に求められる高い見識と思考能力を獲得するための指導を行う。 3. 主たる指導教員による研究指導に加え、関連分野の教員による指導を行う。
入学受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)	本研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、次に掲げる人材を求めます。なお、知識・技能・態度は、筆記試験、面接試験、書類審査を適切に組み合わせて評価します。 (博士前期課程) 1. 本研究科での修学に必要な、アジアを中心とするグローバルなビジネス社会を理解するために求められる知識・技能を、大学等の教育課程において修得している。 2. アジアを中心とするグローバルビジネスに関する問題を自ら認識し、自ら考察し、研究成果を発表できると共に、自ら問題解決に活かしたいという意欲がある。 3. 博士前期課程の修学期間において、アジアを中心とするグローバルビジネスの実践に関する自らの知識・技能を深め、キャリアを向上させる強い意欲と明確な目的意識を持つ。 4. アジアを中心とするグローバルビジネスの背景となる社会・文化に強い関心を持ち、それを担う多様な価値観を持つ人々と積極的に協働すると共に、異なる意見を結び付ける革新性を持つ。 5. 本研究科で学ぶ知識・技能・態度・体験を、アジアを中心とするグローバルビジネスで実践する強い意欲がある。 (博士後期課程) 1. 本研究科での修学に必要な、アジアを中心とするグローバルなビジネス社会に関する高度な知識体系の構築に関連する知識・技能を、修士学位等の課程で修得している。 2. アジアを中心とするグローバルビジネスに関する問題を自ら認識し、自ら考察し、研究成果を発表できると共に、当該領域の知識体系の構築に寄与したいという強い意欲がある。 3. 博士後期課程の修学期間において、アジアを中心とするグローバルビジネスの知識体系構築に関する自らの知識・技能の高度化を目指し、キャリアを切り拓く意欲と確固たる目的意識を持つ。 4. アジアを中心とするグローバルビジネスの背景となる社会・文化に強い関心を持ち、それを担う人々の多様な価値観に対する深い洞察に基づいて、新たな知識に対する探求心を持つ。 5. 本研究科での研究により獲得する知識・技能・態度・体験を、アジアを中心とするグローバルビジネスの理解や実践に活かす目標を有する。

●経済学研究科

修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	経済学研究科（以下「本研究科」という。）は、厳格な成績評価のもと、本研究科の課程を修め、所定の単位を修得し、それらを前提とした修士論文又は博士論文の審査に合格した学生のうち、次のような能力・資質を備えた人物に学位を授与します。 (博士前期課程) 1. 複雑化する経済社会を理解し、分析するために必要な経済学の専門知識とツールを身につけている。 2. グローバルな視点を含めて様々な視点から経済社会を総合的に理解し、アジアを始めとする国際社会の一員として、直面する高度で複雑な課題に積極的に取り組む能力を身につけている。 (博士後期課程) 1. 研究者や高度専門職業人として活動するために必要な高度な経済学の専門知識と分析ツールを身につけている。 2. 変化の激しい社会経済において、自分の目標を定め、その達成に向けたキャリアを生涯にわたり形成し続ける能力を有している。
---	---

(カリキュラム・ポリシー) 教育課程編成・実施の方針	本研究科は、学生が複雑化する現代経済社会を深く理解し分析するために必要な経済学の専門知識とツールを習得することを目的とします。そのため、経済学の理論、実証分析、政策研究に関する基礎的かつ応用的な科目をバランスよく配置し、学生が体系的に学び、専門性を高めるためのカリキュラムを編成します。また、経済社会の変化や学生のニーズに対応するため、本研究科ではカリキュラムの継続的な見直しを行います。学生からのフィードバックや教育効果の評価結果を踏まえ、必要に応じて科目の内容や構成を改善し、最先端の知識やスキルを提供できるよう努めます。 (博士前期課程) ＜教育内容＞ 1. 課題解決能力の養成 本研究科は、学生が高度で複雑な経済的課題に積極的に取り組む能力を養うことを目指す。これを実現するために、理論的知識の習得に加え、実際の経済社会における問題解決を重視した実践的なプログラムを提供する。特に、実地調査、ケーススタディ、政策提言の作成などを通じて、具体的な課題に対する分析力や提案力を鍛える機会を提供する。 2. 修士論文の指導と評価 博士前期課程の学生には、各自の研究テーマに応じた専門的な指導を行い、論文の完成に至るまでのプロセスを支援する。特に、独自の視点からの課題設定やそれに基づく分析手法の選択、データの収集と解釈、結論の導出に至るまでの一連の研究活動を通じて、学生がディプロマ・ポリシーに示された能力・資質を確実に身につけることを目指す。 ＜教育方法＞ 1. 専門知識と分析ツールの体系的な習得を支援する教育方法 本研究科では、経済学の専門知識と分析ツールを体系的に習得できるよう、基礎理論から応用まで学べるカリキュラムを構築している。講義形式の授業では、経済理論や統計手法の基礎を徹底的に教授し、演習等を通じて、実践的なデータ分析や政策評価などにも取り組む機会を提供している。 2. アクティブ・ラーニングの推進 学生が能動的に学ぶ環境を整えるため、ディスカッション、プレゼンテーション、ケーススタディなどを取り入れた双方向型の授業を実施している。これにより、学生は経済問題を多角的に捉える力や理論と現実経済を結びつける思考力を養うことができる。 3. 多角的視点の育成 学生が多様な視点から経済社会を総合的に理解できるよう、国内外の経済問題や政策に関する比較分析を行う科目を設ける。特に、アジア地域を中心とした国際経済の動向に関する理解を深めるためのグローバルな視点を取り入れた科目を強化する。また、異なる文化的背景や国際的な視点を持つ教員や学生とのディスカッションや共同研究を通じて、国際社会の一員としての自覚と能力を育成する。 (博士後期課程) ＜教育内容＞ 1. 研究者や高度専門職業人として活動するために必要な高度な経済学の専門知識と分析ツールを身につけるために、「理論・歴史」部門、「政策・応用」部門並びに「国際・地域経済」部門を置き、それぞれに特殊研究科目を配置する。 2. 主に演習科目を通じて、高度専門職に従事する等の目標を定め、その達成に向けたキャリアの形成を行う。 ＜教育方法＞ 1. 学位論文作成のための演習科目は、すべて学生個人々々に対する研究テーマごとの個別指導であり、論文の書き方やマナー等も含め、きめ細かな指導を行う。 2. 学内外の研究会等へ学生の参加を促し、最新の経済問題に対する高度に理解を深め、また自らそこに発信できるよう促す。
(アドミッション・ポリシー) 入学受入れの方針	本研究科は、ディプロマ・ポリシーで掲げた知識・技能・態度を有する人材を育成するために、筆記試験、面接試験、書類審査などで評価することにより、学位論文の作成意欲を持つ、次に掲げる人材を求めます。 (博士前期課程) 1. 本研究科の教育内容が理解できるように、大学等の教育課程において、基礎的な知識・技能を修得している。 2. 多様な学生を確保するために、社会人経験を有する者に配慮する。 3. 本研究科で修得する知識・能力・態度・経験を経済・国際社会のために活かしたいという意欲がある。 (博士後期課程) 1. 本研究科において論文を執筆するために必要な専門知識と分析ツールを身につけている。 2. 研究者や高度専門職業人として経済・国際社会において活躍する意欲がある。

●法学研究科

修了認定・学位授与の方針 (タイプロマ・ポリシー)	法学研究科（以下「本研究科」という。）は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とします。本研究科は、学則及び学位規則に基づき課程を修了した者にそれぞれの学位を授与します。 (博士前期課程) 本研究科の所定の必要単位を修得し、指導教授の指導のもと研究を進めて論文審査に合格した者に対して、修士（法学）の学位を授与します。 1. 研究者や高度職業専門人として活動するために必要となる専門知識を有している。 2. 資料・情報を収集・分析して、法学に関する問題点を抽出することができる。 3. 現代社会において生起する諸問題について、法学的な視点から分析・検討して対応することができる。 (博士後期課程) 本研究科の所定の必要単位を修得し、指導教授の指導のもと研究を進めて論文審査に合格した者に対して、博士（法学）の学位を授与します。 1. 主体的に研究テーマを定めて、独創的な視点に基づいて研究を計画的に進める能力を持っている。 2. 研究者としての高度な専門知識及び自らの専門分野において独創的な理論を有している。 3. 専門分野における深い学識に基づいて高度かつ独創的な研究活動を行い、その成果を人材育成に役立てることができる。
教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	本研究科は、法律と政治の諸分野を専門的に研究し高度の法学的学識を有する研究者や専門的職業人を養成するという目的に立って、大学院生の法学能力の向上と、修士並びに博士の学位取得を目指す教育課程を編成し実施します。このため高度に専門的学識を有する法学研究科教授陣の研究並びに指導力の充実を図るとともに、大学院生の研究上不可欠な基礎的教養並びに学識の向上を目的とした教育課程を編成して実施します。特定の目的を持って研究する社会人や留学生に対しては、その多様性に応じた細やかな教育課程の編成と指導の充実を目指します。大学院生は、自身の進路・目的に合った科目をバランスよく履修することで、高度の法学的学識を獲得し、各自の専門分野において必要な知識・問題分析能力・問題解決能力などを養います。 <教育内容> 1. 将来研究者や専門的職業人として活躍する人材を養成するため、「公法・政治学」、「刑事法」、「民事法」、「基礎法学」、「原典研究」、「関連」の各部門において必要な科目を設置する。 2. 高度の法学的学識を獲得するための前提となる基礎的教養を養うための科目として、「法制史特別講義」、「外国法特殊講義」などの科目を設置する。 3. 税理士などの法律専門職を志望する大学院生が必要な法的知識を獲得するための科目として、「租税法特別講義」、「租税法特別演習」、「租税法特殊講義」、「民法特別講義」などの科目を設置する。 4. 公務員を志望する大学院生が必要な法的知識を獲得するための科目として、「憲法特別講義」、「行政法特別講義」、「行政学特別演習」、「経済学特殊講義」などの科目を設置する。 5. 企業人を志望する大学院生が必要な法的知識を獲得するための科目として、「商法特別講義」、「商法特別演習」、「商法特殊講義」などの科目を設置する。 6. 博士後期課程については、将来研究者を志望する大学院生が学位取得を目指し専門分野の学習を深化させる場であるため、各分野において「特殊研究」という科目を設置する。 <教育方法> 1. 博士前期課程においては、指導教授の「演習」8単位のほか、他部門科目の「講義」4単位、選択科目として「演習」以外の20単位を履修することで、各自の専門分野に関する知識・理解を深め、関連分野の幅広い学識を授ける。 2. 修士の学位取得に向けては、課程に相応した研究水準への到達と学位取得に向けた道標とすべく、「修士論文等中間発表会」を開催する。 3. 博士後期課程においては、指導教授の「特殊研究」12単位を履修し、指導教授のほか、副指導教授2名が研究指導を行う。 4. 博士後期課程在学者を対象として、当該年度の研究課題・研究方針を明らかにして、博士論文執筆に向けた道標とすべく、「博士後期課程研究報告会」を開催する。 5. 博士の学位取得に向けては、課程に相応した研究水準への到達と学位取得に向けた道標とすべく、「博士論文提出予定者報告会」を開催する。

本研究科は、亜細亜大学の建学の精神と独創性を活かして全学的な研究教育環境のもと、広い学識と法学に関する高度な専門的知識をもって国際社会で活躍し、日本及びアジアと世界に貢献する人材を育成します。大学卒業後も更に法律と政治を学ぼうとする勉学意欲の高い学生及び社会人を、本学並びに他大学やアジア諸国から広く迎え入れます。この目的を達成するため、ある特定の分野で能力を高めたいと努力を惜しまない人、日本の法律や政治を学んで自国の法制度に活かしたいとする外国人留学生なども受け入れることとして、適切に築き上げられた入学者選抜制度を運用します。本研究科が求める人物像は、以下のとおりです。

(博士前期課程)

1. 本研究科の教育内容が理解できるように、法律学に関する基礎的な学力を修得している。
2. 大学教員などの研究者を志望している。
3. 税理士などの法律専門職を志望している。
4. 国家公務員（総合職、一般職、専門職）、地方公務員（都道府県、政令指定都市）を志望している。
5. 法学に関する高度な専門知識を有する企業人として活躍することを志望している。
6. 留学生として、日本の法制度に関する広く深い専門知識を身につけて、日本及びアジアで活躍することを志望している。
7. (一般試験) 法律学に関する基礎的な知識を有しており、設問を分析・検討し、その解答を的確に表現する能力を身につけている。
8. (推薦試験) 本学各学部の成績・授業態度が優秀であり、法律学を専門的に学習することに強い意欲を有している。
9. (社会人試験) 法律学に関する基礎的な知識を有しており、社会人経験を踏まえて設問を考察し、自らの考えを論理的に表現する能力を身につけている。
10. (留学生試験) 法律学に関する基礎的な知識を有しており、設問に対する解答を適切に表現する能力を身につけている。

(博士後期課程)

1. 大学教員などの研究者を志望している。
2. 法学に関する極めて高度な専門知識を有する職業人として活躍することを志望している。

入試日程・試験会場

アジア・国際経営戦略研究科／経済学研究科／法学研究科

●入試日程

	第1期	第2期
出願期間 (締切日消印有効)	令和7(2025)年 8月26日(火)～9月1日(月) ※インターネット登録は8月26日9:00から 9月1日17:00まで	令和8(2026)年 1月13日(火)～1月19日(月) ※インターネット登録は1月13日9:00から 1月19日17:00まで
試験日	令和7(2025)年10月5日(日)	令和8(2026)年2月21日(土)
合格発表日	令和7(2025)年10月10日(金)	令和8(2026)年2月27日(金)
入学手続締切日 (締切日消印有効)	令和7(2025)年10月20日(月)	令和8(2026)年3月5日(木)

●試験会場

亜細亜大学 武蔵野キャンパス内（最寄り駅：JR 中央線 武蔵境駅）

アジア・国際経営戦略研究科

●募集人員 30 名（すべての入試形態の合計）

●出願資格

【一般試験】

以下のいずれかに該当する者又は令和 8（2026）年 3 月末までに該当する見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省公示第 5 号）
- (9) 大学に 3 年以上在学し、又は 15 年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。
- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍（在留資格「永住者」除く）を有し、一般試験の出願資格のいずれかに該当する者又は令和 8（2026）年 3 月末までに該当する見込みの者

【社会人試験】

一般試験の出願資格のいずれかを満たし、出願時に企業等の勤務経験を 1.5 年以上有する者

●試験科目及び試験時間

【一般試験・外国人留学生試験・社会人試験】第 1 期

試験時間	試験科目			詳細
9:30～10:30 (60 分)	筆記	小論文	経営学 マーケティング 会計・ファイナンス データサイエンス	希望研究領域の 1 科目とそれ以外の科目を 1 科目選択する。 アジアを中心としたグローバルビジネスについて専門的な知識や問題意識の有無を問う問題。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
13:00～	面接			提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問。

【一般試験・外国人留学生試験・社会人試験】第 2 期

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60 分)	筆記	小論文	アジアを中心としたグローバルビジネスについて広く知識や問題意識の有無を問う問題。
13:00～	面接		提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問。

●選抜方法

- (1) 提出されたすべての出願書類の内容及び筆記・面接試験の結果を総合して合否を判定します。
- (2) 受け入れ研究領域は、研究計画書及び面接の内容を考慮して合格時に通知します。「研究領域一覧」(P.12) 参照。

●出願書類

「インターネット出願サイト」にて入力手続きを行い、入学検定料を支払った後、以下の注意事項に従って出願書類を用意し、出願書類を郵送してください。インターネット出願登録要領、出願書類郵送要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を確認してください。

- (1) 所定用紙は、本学ホームページ (<https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/admission/>) に掲載している PDF ファイル・Word ファイルをダウンロードすること。PDF ファイルは、印刷し自筆にて記入すること。Word ファイルは、指示に従って直接入力して作成すること。
- (2) 自筆は、黒インクペン又は黒ボールペンを使用すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。
- (3) 証明書類は、内容が最新のものを提出すること。特別に指示がない限り、発行日は問わない。
- (4) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (5) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (6) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部アドミッションセンターに連絡すること。
- (7) 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類			一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験
○ 必ず提出するもの △ 該当者が提出するもの					
①	入学志願票	▶ インターネット出願サイトからの出願登録要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を参照すること。 ▶ 希望研究領域は、「研究領域一覧」(P.12)を参照して選択すること。 ▶ 出願登録後、入学志願票を印刷（A4 サイズ縦、片面 2 枚）すること。 ▶ 印刷後、写真貼付欄に②写真票に貼付したものと同一写真を貼付すること。	○	○	○
②	写真票 (所定用紙)	▶ 出願時点から 3 か月以内に撮影したもので、たて 4 cm × よこ 3 cm の上半身（肩から上）・脱帽・正面・背景のない光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶ 修正・加工した写真、白黒写真及びスナップ写真は不可。 ▶ 受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して撮影したもの。	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は 卒業見込証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶ 卒業証明書に学位名が明記されていない場合は、学位記（卒業証書）のコピーを添付すること。 ▶ 大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.12 ★を参照すること。	○	○	○

③	大学の卒業証明書又は卒業見込証明書 (続き)	【中国の大学出身の場合】 ▶「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ※ P.12 ★を参照すること。 ▶卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.12 ★を参照すること。 【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.12 ★を参照すること。	○	○	○
④	大学の成績証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.12 ★を参照すること。 【中国の大学出身の場合】 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。（コピー可） ▶編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.12 ★を参照すること。	○	○	○

④	大学の成績証明書 (続き)	【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶編入している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.12 ★を参照すること。	○	○	○
⑤	研究計画書 (所定用紙)	▶本学ホームページに掲載している Word ファイル (A4 サイズ縦、片面2枚) をダウンロードし、以下の4つの内容を MS 明朝体、10.5 ポイントを使用し、入力して作成すること。 ①研究目的及び研究内容 ②研究の分析方法 ③参考文献 ④大学院修了後の志望進路、本研究科で重点的に学修したい内容 ▶研究テーマ欄には、今後の研究テーマを記入すること。テーマは、インターネット出願サイトで入力した「研究テーマ」と同一にすること。 ▶作成(入力)後は、A4 サイズ縦、片面2枚に印刷すること。	○	○	○
⑥	日本語の語学能力を証明する書類	▶日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住者」を除く)は、日本語能力試験 (JLPT) N1 又は N2 の成績を提出すること (コピー可)。 ▶日本語能力試験 (JLPT) N1 又は N2 の成績を提出することができない場合は、日本留学試験 (EJU) 日本語科目(読解、聴解及び聴読解)、BJT ビジネス日本語能力テスト、J.TEST 実用日本語検定及び日本語 NAT-TEST のいずれかの成績を提出すること (コピー可)。	△	○	△
⑦	語学に関する学習成果 (書式自由)	▶語学に関する学習成果がある場合は、それを具体的に示す書類を添付すること (複数可、証明書等のコピー可)。 ▶語学試験に関する書類の場合は、試験名称、等級、得点、合否、受験年月日が明記された書類であること (コピー可)。	△	△	△
⑧	職務経歴書 (所定用紙)	▶過去・現在の職歴について古いものから順にすべて記載すること。 ▶各職歴については、その期間を記入すること。	—	—	○
⑨	パスポートのコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページを A4 サイズ用紙の中央にコピーしたものを提出すること。	△	○	△
⑩	在留カード両面のコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶両面をそれぞれ A4 サイズ用紙の中央に 140% 拡大コピーしたものを提出すること。	△	○	△

⑪	就学経費支弁計画書 (所定用紙)	▶日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住者」及び「日本人の配偶者等」を除く）は提出すること。 ▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。	△	○	△
⑫	長期履修申請書 (所定用紙)	▶入学後、標準修業年限（2年）で修業することが困難であり、長期履修制度の利用を希望する場合は、「長期履修制度」（P.30）を確認のうえ申請書を提出すること。 ▶外国人留学生で在留資格「留学」の者は対象外。	△	△	△

《注意》 その他、入試部アドミッションセンターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

★「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

発行申請が必要となりますので、以下の機関に問い合わせてください。

また、発行に1か月から2か月かかる場合もあります。書類取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の提出は認めませんので、早めに取得手続きを行ってください。

なお、証明書の発行日は問いませんが、試験日時点でWeb 認証が有効であるものを提出してください。

【問い合わせ先】

中国高等教育学生信息网(<https://www.chsi.com.cn>)

中国学歴・学籍認証センター日本代理機構(<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>)

【証明書名称】

中国語版	英語版
教育部学历证书电子注册备案表	Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate
中国高等学校学生成绩验证报告	Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript

●研究領域一覧

研究領域	演習担当教員
経営学	小川 悦史
	村上 善紀
マーケティング	平安山英成
会計・ファイナンス	積 惟美
データサイエンス	東条 敏

※演習担当教員についての詳細は、本学ホームページ（<https://www.asia-u.ac.jp/academics/business/business/professors.html>）、(<https://www.asia-u.ac.jp/academics/business/datascience/professors.html>) を参照してください。

経済学研究科

●募集人員 15 名（すべての入試形態の合計）

●出願資格

【一般試験】

日本国籍を有する者及び日本以外の国籍で在留資格「永住者」を有する者で、以下のいずれかに該当する者又は令和 8（2026）年 3 月末までに該当する見込みの者で、TOEFL®、TOEIC®、GTEC を受験又は実用英語技能検定、全商英語検定に合格している者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省公示第 5 号）
- (9) 大学に 3 年以上在学し、又は 15 年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。
- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍（在留資格「永住者」除く）を有し、一般試験の出願資格のいずれかに該当する者又は令和 8（2026）年 3 月末までに該当する見込みの者で、日本語能力試験 N1 を受験している者

【社会人試験】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、一般試験の出願資格のいずれかに該当し、社会人（家事従事含む）として 2 年以上（専門学校・大学・大学院等に在学した期間を除く）経過している者。また日本語を母語としない者は、日本語能力試験 N1 を受験している者

●試験科目及び試験時間

【一般試験・外国人留学生試験・社会人試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60 分)	筆記 (専門科目)	ミクロ経済学 マクロ経済学	1 科目選択する。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
13:00～	面接		研究計画書を基に口頭試問。

注) 一般試験、外国人留学生試験及び社会人試験に出願し、当該期間（出願書類参照）に受験した経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」の結果を提出する者は、筆記試験に代替することができる。

注) 一般試験及び社会人試験に出願し、入学後の研究分野が財政・租税分野にかかわるものであり、税理士試験に 2 科目以上合格している者は、筆記試験を免除する。

●選抜方法

- (1) 提出されたすべての出願書類の内容、筆記及び面接試験の結果を総合して合否を判定します。
- (2) 受け入れ演習は、研究計画書及び面接、その他提出書類により、総合的に判断し、合格時に通知します。

●出願書類

「インターネット出願サイト」にて入力手続きを行い、入学検定料を支払った後、以下の注意事項に従って出願書類を用意し、出願書類を郵送してください。インターネット出願登録要領、出願書類郵送要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を確認してください。

- (1) 所定用紙は、本学ホームページ (<https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/admission/>) に掲載している PDF ファイル・Word ファイルをダウンロードすること。PDF ファイルは、印刷し自筆にて記入すること。Word ファイルは、指示に従って直接入力して作成すること。
- (2) 自筆は、黒インクペン又は黒ボールペンを使用すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。
- (3) 証明書類は、内容が最新のものを提出すること。特別に指示がない限り、発行日は問わない。
- (4) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (5) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (6) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部アドミッションセンターに連絡すること。
- (7) 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類			一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験
○ 必ず提出するもの △ 該当者が提出するもの					
①	入学志願票	▶ インターネット出願サイトからの出願登録要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を参照すること。 ▶ 出願登録後、入学志願票を印刷（A4 サイズ縦、片面 2 枚）すること。 ▶ 印刷後、写真貼付欄に②写真票に貼付したものと同一写真を貼付すること。	○	○	○
②	写真票 (所定用紙)	▶ 出願時点から 3 か月以内に撮影したもので、たて 4 cm × よこ 3 cm の上半身（肩から上）・脱帽・正面・背景のない光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶ 修正・加工した写真、白黒写真及びスナップ写真は不可。 ▶ 受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して撮影したもの。	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は 卒業見込証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶ 卒業証明書に学位名が明記されていない場合は、学位記（卒業証書）のコピーを添付すること。 ▶ 大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.17 ★を参照すること。	○	○	○

③	大学の卒業証明書又は卒業見込証明書 (続き)	【中国の大学出身の場合】 ▶「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ※ P.17 ★を参照すること。 ▶卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.17 ★を参照すること。 【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.17 ★を参照すること。	○	○	○
④	大学の成績証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.17 ★を参照すること。 【中国の大学出身の場合】 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。（コピー可） ▶編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.17 ★を参照すること。	○	○	○

④	大学の成績証明書 (続き)	【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.17 ★を参照すること。	○	○	○
⑤	日本語学校等の出席・成績に関する証明書	▶ 日本語学校（専門学校含む）に在学歴がある場合は、出席・修得科目の成績状況を示す証明書を提出すること。	—	△	—
⑥	研究計画書 (所定用紙)	▶ 本学ホームページに掲載している Word ファイル (A4 サイズ縦、片面1枚) をダウンロードし、以下の3つの内容を MS 明朝体、10.5 ポイントを使用し、1,000 字以内に入力して作成すること。 ① 大学院入学後の専門分野の選択理由 ② 専門分野に関するこれまでの学習内容 ③ 入学後の研究計画 ※ 大学院入学後に希望する分野を選択すること。 ※ 明確な進路希望がある場合は、記入すること。例えば、税理士・会計士希望である場合は、その旨記入し、税理士試験において合格した科目がある場合は、併せて記入すること。 ※ 最後に入力した文字数を入力すること。 ▶ 作成 (入力) 後は、A 4 サイズ縦、片面1枚に印刷すること。	○	○	○
⑦	英語の語学力を証明する書類	▶ 次のいずれかの書類を必ず提出すること。 TOEFL® スコア、TOEIC® スコア、GTEC スコア、実用英語技能検定の合格証明書、全商英語検定の合格証明書 (コピー可)。	○	—	—
⑧	日本語能力試験 N1 の成績	▶ 日本以外の国籍を有する者 (在留資格「永住者」を除く) は、日本語能力試験 (JLPT) N1 の成績を提出すること。 ▶ 級、得点、合否、受験年月日が明記された書類であること (コピー可)。 ▶ 『日本語能力認定書』は不可。 ▶ 日本語能力試験 (JLPT) N1 の成績を提出することができない場合は、J.TEST 実用日本語検定「準 B レベル以上」又は日本語 NAT-TEST「1 級」の『成績表』を提出すること。	—	○	△
⑨	経済学検定試験 「ERE ミクロ・マクロ」 の成績証明書	▶ 筆記試験 (専門科目) を経済学検定試験の成績に代替する場合は、以下の期間に受験した経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」の成績証明書を提出すること。 【第1期に出願する場合】 2024 年 10 月 1 日以降の受験 【第2期に出願する場合】 2025 年 2 月 1 日以降の受験	△	△	△

⑩	税理士試験等結果通知書又は税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書のコピー	▶税理士試験に2科目以上合格していて筆記試験の免除を希望する場合は提出すること。 ▶「税理士試験等結果通知書」又は「税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書」のコピーが提出できない場合は「税理士試験一部科目合格（免除）証明書」を提出すること。	△	—	△
⑪	パスポートのコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページをA4サイズ用紙の中央にコピーしたものを提出すること。	△	○	△
⑫	在留カード両面のコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶両面をそれぞれA4サイズ用紙の中央に140%拡大コピーしたものを提出すること。	△	○	△
⑬	就学経費支弁計画書（所定用紙）	▶日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住者」及び「日本人の配偶者等」を除く）は、提出すること。 ▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。	—	○	△
⑭	長期履修申請書（所定用紙）	▶入学後、標準修業年限（2年）で修業することが困難であり、長期履修制度の利用を希望する場合は、「長期履修制度」（P.30）を確認のうえ申請書を提出すること。 ▶外国人留学生で在留資格「留学」の者は対象外。	△	△	△

《注意》 その他、入試部アドミッションセンターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

★「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

発行申請が必要となりますので、以下の機関に問い合わせてください。

また、発行に1か月から2か月かかる場合もあります。書類取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の提出は認めませんので、早めに取得手続きを行ってください。

なお、証明書の発行日は問いませんが、試験日時時点でWeb 認証が有効であるものを提出してください。

【問い合わせ先】

中国高等教育学生信息网 (<https://www.chsi.com.cn>)

中国学歴・学籍認証センター日本代理機構 (<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>)

【証明書名称】

中国語版	英語版
教育部学历证书电子注册备案表	Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate
中国高等学校学生成绩验证报告	Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript

税理士試験一部科目合格（免除）証明書について

「一部科目合格通知書」及び「一部科目免除決定通知書」を紛失した場合は、国税庁ホームページ内サイト (<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/qa/qa07.htm>) を確認してください。

●演習科目一覧

分野	演習科目	演習科目の主なテーマ	担当教員
理論	経済成長論演習	動学マクロモデルによる経済成長に関する研究	申 寅容
	公共経済学演習	様々な公共政策の理論分析	小寺 剛
	産業組織論演習	様々な状況下における寡占市場の均衡分析	加藤 一彦
	計量経済学演習	金融市場の時系列解析とシミュレーション	谷合 弘行
	都市経済学演習	都市形成と産業集積に関する理論分析	猪原 龍介
経済史	西洋経済史演習	イギリス経済史	須永 隆
	東洋経済史演習	東南アジア経済史	水野明日香
政策・応用	日本経済論演習	現代日本経済の特徴とその課題	茨木 秀行
	金融政策論演習	動学マクロモデルによる金融政策に関する理論・実証研究	加藤 涼
	労働経済論演習	少子高齢社会の働き方と政策	権丈 英子
財政・租税	財政学演習	財政問題に関する社会科学研究	小林 航
	租税論演習	法律学としての租税法の研究	吉村 典久
	租税法演習	租税実務に基づく税法の理解と解釈	石川 紀
国際・地域経済	発展途上国経済論演習	経済発展の理論と政策	新井 敬夫
	東南アジア経済論演習	東南アジアの経済発展と経済協力	布田 功治

※担当教員についての詳細は、本学ホームページ (https://www.asia-u.ac.jp/graduate/gs_economics/professors.html) を参照してください。

法学研究科

●募集人員 15 名 (すべての入試形態の合計)

●出願資格

【一般試験A・B方式】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、以下のいずれかに該当する者又は令和 8 (2026) 年 3 月末までに該当する見込みの者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省公示第 5 号）
- (9) 大学に 3 年以上在学し、又は 15 年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途「飛び入学制度の出願基準」を確認すること。

- (10) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者 ※別途「出願資格審査」を確認すること。

【一般試験C方式】

一般試験 A・B 方式の出願資格を満たし、租税法を研究希望専門科目とする者で税理士試験に3科目以上合格している者

【外国人留学生試験】

日本以外の国籍を有し、以下のいずれかに該当する者又は令和8（2026）年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 外国の学校教育で16年課程を修了した者
- (2) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (4) 外国の大学その他の外国学校において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (5) 外国の学校教育で15年以上の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者 ※別途『飛び入学制度の出願基準』を確認すること。
- (6) 当該研究科委員会において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者 ※別途『出願資格審査』を確認すること。

【社会人試験】

日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、一般試験 A・B 方式の出願資格を満たし、大学を卒業後、勤務経験（家事従事を含む）を通算で2年以上有する者

●試験科目及び試験時間

【一般試験A方式】

試験時間	試験科目			詳細
9:30～11:30 (120分)	筆記	外国語	英語 独語 仏語	1科目選択する。 ※辞書（受験者持参）参照可。ただし、専門用語辞典、注釈つき辞典及び電子辞書は除く。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
		論文	憲法 行政法 租税法 政治学 行政学 刑法 刑事訴訟法 民法 商法（会社法を含む） 労働法 法哲学	希望指導教員の専門科目に従った科目を1科目選択する。 ※本学で用意する六法の参照のみ認める。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはできない。
13:00～	面接			主に専門分野について口頭試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【一般試験 B 方式】

試験時間	試験科目			詳細
9:30～11:30 (120分)	筆記	論文	憲法 行政法 租税法 政治学 行政学 刑法 刑事訴訟法 民法 商法（会社法を含む） 労働法 法哲学	希望指導教員の専門科目に従った科目を1科目と、それ以外の科目を1科目選択する。 ※本学で用意する六法の参照のみ認める。 ※出願時に選択した試験科目は、出願後変更することはない。
13:00～	面接			主に専門分野について口頭試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【一般試験 C 方式】 租税法を研究希望専門科目とする者で税理士試験に3科目以上合格している者

試験時間	試験科目	詳細
13:00～	面接	主に専門分野について口頭試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【外国人留学生試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	専門基礎	専門基礎の学力及び日本語能力を問う試験。 ※辞書（受験者持参）の参照を認める。ただし、専門用語辞典、注釈つき辞典及び電子辞書は除く。
13:00～	面接		主に専門分野について口頭試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

【社会人試験】

試験時間	試験科目		詳細
9:30～10:30 (60分)	筆記	小論文	※本学で用意する六法の参照のみ認める。
13:00～	面接		主に専門分野について口頭試問。 ※本学で用意する六法の参照を認める。

●選抜方法

- (1) 提出されたすべての出願書類の内容及び筆記・面接試験の成績を総合して可否を判定します。
- (2) 指導教員は、研究計画書及び面接により、第1希望以外の教員になることがあります。ただし、専門科目が異なる指導教員になることはありません。指導教員の発表は、入学後に行います。

●出願書類

「インターネット出願サイト」にて入力手続きを行い、入学検定料を支払った後、以下の注意事項に従って出願書類を用意し、出願書類を郵送してください。インターネット出願登録要領、出願書類郵送要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を確認してください。

- (1) 所定用紙は、本学ホームページ (<https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/admission/>) に掲載している各 PDF ファイルをダウンロードし、印刷し、必要事項を自筆すること。
- (2) 自筆は、黒インクペン又は黒ボールペンを使用すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。
- (3) 証明書類は、内容が最新のものを提出すること。特別に指示がない限り、発行日は問わない。

- (4) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (5) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (6) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を入試部アドミッションセンターに連絡すること。
- (7) 受理した出願書類及び入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び入学検定料を返還する。

出 願 書 類			一 般 試 験	外 国 人 留 学 生 試 験	社 会 人 試 験
○ 必ず提出するもの △ 該当者が提出するもの					
①	入学志願票	▶ インターネット出願サイトからの出願登録要領は、「出願方法（インターネット出願）」(P.25)を参照すること。 ▶ 専門科目及び指導教員は、「指導教員一覧」(P.24)を参照して選択すること。 ▶ 出願登録後、入学志願票を印刷（A4 サイズ縦、片面 2 枚）すること。 ▶ 印刷後、写真貼付欄に②写真票に貼付したものと同一写真を貼付すること。	○	○	○
②	写真票 (所定用紙)	▶ 出願時点から 3 か月以内に撮影したもので、たて 4 cm × よこ 3 cm の上半身（肩から上）・脱帽・正面・背景のない光沢カラー写真を所定の枠内に貼付すること。 ▶ 修正・加工した写真、白黒写真及びスナップ写真は不可。 ▶ 受験時にメガネ等を着用する者は、メガネ等を着用して撮影したもの。	○	○	○
③	大学の卒業証明書又は 卒業見込証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶ 卒業証明書に学位名が明記されていない場合は、学位記（卒業証書）のコピーを添付すること。 ▶ 大学評価・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.24 ★を参照すること。 【中国の大学出身の場合】 ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ※ P.24 ★を参照すること。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.24 ★を参照すること。	○	○	○

③	大学の卒業証明書又は卒業見込証明書 (続き)	【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。 ※ P.24 ★を参照すること。	○	○	○
④	大学の成績証明書	【日本の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語の証明書原本を提出すること。 ▶ 編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.24 ★を参照すること。 【中国の大学出身の場合】 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。（コピー可） ▶ 編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.24 ★を参照すること。 【日本及び中国以外の大学出身の場合】 ▶ 出身大学が発行した日本語又は英語の証明書原本を提出すること。 ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学している場合は、前所属大学の成績証明書も併せて提出すること。前所属大学が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。同課程が中国の場合は、「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。 ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」は P.24 ★を参照すること。	○	○	○

⑤	研究計画書 (所定用紙)	▶研究テーマ欄には、今後の研究テーマを記入すること。テーマは、インターネット出願サイトで入力した「研究テーマ」と同一にすること。 ▶「1. 現在までの学習内容」「2. これからの研究計画」について自筆で2,000字以内に記述し、所定用紙内に収めること。 ▶税理士を目指す者で、既に税理士試験において合格した科目があれば、「1. 現在までの学習内容」記載の文末に、必ず合格した科目名を正確に記入すること。	○	○	○
⑥	税理士試験等結果通知書又は税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書のコピー	▶一般試験C方式に出願する者は提出すること。 ▶「税理士試験等結果通知書」又は「税理士試験一部科目合格（免除決定）通知書」のコピーが提出できない場合は「税理士試験一部科目合格（免除）証明書」を提出すること。	△	—	—
⑦	日本語能力試験 N1 の日本語能力認定書のコピー	▶日本語能力試験（JLPT）N1 の日本語能力認定書のコピーを提出すること。原本不可。 ▶日本語能力試験（JLPT）N1 の日本語能力認定書のコピーを提出することができない場合は、J.TEST 実用日本語検定「準Bレベル以上」の『認定証』又は日本語 NAT-TEST 「1級」の『合格証』を提出すること。	—	○	—
⑧	パスポートのコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶顔写真を含む氏名、国籍などが記載されたページを A4 サイズ用紙の中央にコピーしたものを提出すること。	△	○	△
⑨	在留カード両面のコピー	▶日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶両面をそれぞれ A4 サイズ用紙の中央に 140%拡大コピーしたものを提出すること。	△	○	△
⑩	就学経費支弁計画書 (所定用紙)	▶日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住者」及び「日本人の配偶者等」を除く）は、必ず提出すること。 ▶本学大学院に在学する間の学費及び生活費の支弁方法を記入すること。	△	○	△
⑪	長期履修申請書 (所定用紙)	▶入学後、標準修業年限（2年）で修業することが困難であり、長期履修制度の利用を希望する場合は、「長期履修制度」（P.30）を確認のうえ申請書を提出すること。 ▶外国人留学生在在留資格「留学」の者は対象外。	△	△	△

《注意》 その他、入試部アドミッションセンターから提出を求められた書類は、速やかに提出すること。

★「教育部学历证书电子注册备案表」及び「中国高等学校学生成绩验证报告」について

発行申請が必要となりますので、以下の機関に問い合わせてください。

また、発行に1か月から2か月かかる場合もあります。書類取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の提出は認めませんので、早めに取得手続きを行ってください。

なお、証明書の発行日は問いませんが、試験日時点でWeb 認証が有効であるものを提出してください。

【問い合わせ先】

中国高等教育学生信息网(<https://www.chsi.com.cn>)

中国学歴・学籍認証センター日本代理機構(<http://www.chsi.jp/shinseikojin.html>)

【証明書名称】

中国語版	英語版
教育部学历证书电子注册备案表	Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate
中国高等学校学生成绩验证报告	Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript

税理士試験一部科目合格（免除）証明書について

「一部科目合格通知書」及び「一部科目免除決定通知書」を紛失した場合は、国税庁ホームページ内サイト (<https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/qa/qa07.htm>) を確認してください。

●指導教員一覧

専門科目	担当教員	演習科目
憲 法	飯田 稔	憲法特別演習Ⅱ
行 政 法	横内 恵	行政法特別演習Ⅱ
租 税 法	肥後 治樹	租税法特別演習Ⅰ
	猪野 茂	租税法特別演習Ⅱ
	谷口 裕之	租税法特別演習Ⅲ
政 治 学	大原俊一郎	政治学特別演習Ⅰ
行 政 学	平井 文三	行政学特別演習
刑 法	山本 高子	刑法特別演習Ⅰ
	後藤 啓介	刑法特別演習Ⅱ
刑 事 訴 訟 法	檀上 弘文	刑事訴訟法特別演習
民 法	田中 謙一	民法特別演習Ⅰ
	鹿島 秀樹	民法特別演習Ⅱ
	木原 浩之	民法特別演習Ⅲ
	草野 類	民法特別演習Ⅳ
商 法 (会社法を含む)	渋谷 光義	商法特別演習Ⅱ
	上田 廣美	商法特別演習Ⅲ
労 働 法	中益 陽子	労働法特別演習
法 哲 学	藤岡 大助	法哲学特別演習

※担当教員についての詳細は、本学ホームページ (https://www.asia-u.ac.jp/graduate/gs_law/professors.html) を参照してください。

出願方法（インターネット出願）

●出願の流れ

1 準備

- ・ 個人情報登録及び出願登録に必要な事項を確認してください。
〔個人情報登録〕 英字氏名（パスポート表記）、最終学歴、取得学位など。
〔出願登録〕 試験形態、研究領域（専門科目）、受験科目、学歴、職歴、学歴・職歴に該当しない期間の状況、研究テーマなど。
研究領域（専門科目）は、出願する研究科の「①入学志願票」（P.9 又は P.21）に指示した内容を確認。（経済学研究科を除く）
学歴は、日本の小学校から大学まで修学した場合は、高等学校入学以降に修学したすべての教育機関（編入学含む）の入力が必要です。
日本以外の小学校から大学まで修学した場合は、小学校入学以降に修学したすべての教育機関（編入学、日本語学校等含む）の入力が必要です。
研究テーマは、出願書類「研究計画書」に記載したテーマを入力する（経済学研究科を除く）ことになるので、あらかじめ「研究計画書」をまとめておくことを勧めます。

2 個人情報登録

- ・ 本学ホームページ「ネット出願（博士前期課程）」(https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/gs_net/net.html) 内のインターネット出願サイトにアクセスし、個人情報登録をしてください。

3 出願登録

- ・ 個人情報登録に引き続き受験する試験形態を選択し、受験科目などを登録してください。

4 入学検定料の支払

- ・ 出願サイト内の指示に従ってクレジットカード、コンビニエンスストア又は銀行 ATM（ペイジー）で支払ってください。

5 ネット出願サイトから必要書類の印刷

- ・ 出願情報参照ページで表示される「入学志願票」を A4 サイズ縦、片面 2 枚に印刷してください。

6 必要書類の準備・作成

- ・ 出願する研究科の出願書類を確認し用意してください。
- ・ 所定用紙（A4 サイズ縦用紙）は、(<https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/admission/>) の研究科別案内からダウンロードしてください。PDF ファイルは、印刷し必要事項を自筆してください。Word ファイルは、指示に従って直接入力して作成してください。
- ・ 証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の提出は、認めませんので、早めに取得手続きを行ってください。

7 出願書類の郵送

- ・ 市販の角 2 サイズ（A4 サイズの用紙を折らずに封入できるサイズ）の封筒に「封筒貼付用宛名シート」（所定用紙）を貼付した出願用封筒を作成し、出願書類一式を封入し、郵便局窓口から「簡易書留速達便」（出願期間内消印有効）で亜細亜大学入試部アドミッションセンター宛てに郵送してください。
- ・ 必ず入学検定料を納入後に書類を送付してください。書類が送付されても入学検定料の納入がない場合、入学検定料が納入されても書類の郵送消印日が出願期間を過ぎている場合又は未着の場合は、出願を受け付けません。
- ・ 書類の控えは、受験が終わるまで保管してください。
- ・ 日本国外から書類を送付する場合は、出願期間前までに入試部アドミッションセンターに問い合わせてください。

8 受験票

- ・ インターネット出願時に登録された e-mail に入試部アドミッションセンター（gsnyushi@asia-u.ac.jp）から受験票（PDF）を添付にて送付します。受験の際は、受験票を A4 サイズの用紙に印刷して持参してください。
- ・ 試験日 3 日前までに届かない場合は、入試部アドミッションセンターに問い合わせてください。

●ネット出願登録要領

1 インターネット出願サイトにアクセス

- ・本学ホームページ「ネット出願（博士前期課程）」(https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/gs_net/net.html)

2 個人情報登録

- ・新規登録（初回はこちらから）から必要事項を入力してください。
- ・最終学歴について
出願資格審査にて出願資格を得た場合は、最終学歴欄の（大学区分）、（大学名）、（学部名）、（学科名）、（卒業区分）に「出願資格審査」を入力してください。
（卒業年月）は、当該出願資格審査の結果発表年月（2025 年 7 月又は 2025 年 11 月）を入力してください。

最終学歴（大学区分）＊	出願資格審査	✓
最終学歴（大学名）＊	出願資格審査	
最終学歴（学部名）＊	出願資格審査	
最終学歴（学科名）＊	出願資格審査	
最終学歴（卒業区分）＊	出願資格審査	
最終学歴（卒業年月）＊	西暦	2025 年 7 月 注）又は 2025 年 11 月

- ・住所・連絡先について
日本以外に居住している場合は、[海外居住の方はクリック](#) をクリックすると以下のとおり自動入力されます。
（海外住所）は、英字で住所を入力してください。

住所・連絡先（郵便番号）＊	999 — 9999
	海外居住の方はクリック
住所・連絡先（都道府県）＊	その他 ✓
住所・連絡先（市区町村）＊	海外
住所・連絡先（マンション名など）	海外
住所・連絡先（海外住所）	××××××××

- ・電話番号について
電話番号は、携帯・固定どちらかしかない場合は、（携帯）、（固定）両方に同じ番号を入力してください。
日本国内で連絡が取れる電話番号がない場合は、（携帯）、（固定）両方に 999-9999-9999 を入力してください。

電話番号（携帯）＊	999 — 9999 — 9999
電話番号（自宅）＊	999 — 9999 — 9999

- ・個人情報登録が完了後は、gsnyushi@asia-u.ac.jp から確認メールが送信されます。以降の連絡にも利用しますので、「@asia-u.ac.jp」のドメインからの e-mail が受信できるように迷惑メール設定などを確認しておいてください。
- ・個人情報登録が完了後、誤入力等により修正が必要な場合は、「ネット出願（博士前期課程）」から新規登録してください。

3 出願登録

- ・「試験形態」を選択し、「試験詳細」（受験科目、専門分野（科目）、希望指導教員等）を入力してください。
- ・「試験詳細」は、[試験内容絞込](#) を利用すると、希望する試験の選択が容易になります。
- ・学歴は、出願申請においては、個人情報登録で登録した最終学歴も含め、以下のとおり入力してください。
 - ①日本の小学校から大学まで修学した場合は、高等学校以降に修学したすべての教育機関（編入学含む）。
 - ②①以外の場合は、小学校入学以降に修学したすべての教育機関（編入学、日本語学校等含む）。

- ・職歴は、アルバイトやインターンシップを除き、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて登録してください。
(期間(会社等)名・所属部署・主な担当業務)の記入例：〇〇会社・△△部◎◎課・□□業務
- ・学歴・職歴に該当しない期間(進学準備、家事専業など)がある場合は、追記欄1～3に登録してください。
追記欄1～3の記入例：

追記欄1	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月 〇〇〇〇にてアルバイト
追記欄2	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月 家事専業
追記欄3	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月 大学院進学準備

4 出願登録確認

- ・出願登録事項を確認し、間違いがある場合は、戻って修正してください。入学検定料決済登録完了後は修正できないので、この時点でよく確認してください。

5 出願書類準備

- ・出願登録確認後、マイメニューに戻り、**出願情報参照** をクリックして表示されるページ「入学志願票」を印刷してください。
- ・「入学志願票」に間違いがある場合は、赤字で追加・訂正してください。

6 入学検定料支払い

- ・マイメニューに表示される **リンク** から入学検定料決済ガイダンスページに進んでください。
- ・入試種別は、**大学院入試 32,000 円** を選択してください。
- ・整理番号は、出願登録時に表示される8桁の数字を入力してください。

●入学検定料

32,000 円 入学検定料のほかにサービス利用料 1,100 円が必要です。

●出願時の注意事項

- (1) 出願登録はインターネットで行い、出願書類は郵送することになります。
- (2) 身体の機能障害(拡大鏡、補聴器、車椅子の使用など)の理由により、入学試験当日に配慮を必要とする受験希望者は、出願開始日の1か月前までに入試部アドミッションセンターに問い合わせてください。期間後の申し出については、配慮ができない場合があります。
- (3) 出願後、入試制度・受験科目・研究科を変更することはできません。
- (4) 出願後、提出書類確認等のためインターネット出願時に登録された e-mail 又は電話に入試部アドミッションセンター(gsnnyushi@asia-u.ac.jp 0422-36-3273)から連絡することがあります。
- (5) 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合は、受験資格・合格・入学を取り消します。その場合は、入学検定料、学校納入金、出願書類及び入学手続書類等は返還しません。
- (6) 海外居住者が受験するためのビザ等の手続き補助は行いません。
- (7) 試験は本学武蔵野キャンパスにて対面で実施するため、海外居住者が渡航制限等により試験日に日本へ入国ができない場合は受験できません。その場合でも、入学検定料及び出願書類は返還しません。

受験上の諸注意

●試験当日の注意事項

- (1) 受験票を必ず持参してください。
- (2) 筆記用具の貸し出しはしていません。
- (3) 試験中使用できる時計は、計時機能だけのものに限り、辞書や電卓等の機能があるもの、秒針音のするもの、大型のものは使用できません。また、アップルウォッチ等のウェアラブル端末及びキッチンタイマーは使用できません。
- (4) 試験によっては、辞書の持ち込みが可能です。「試験科目及び試験時間」で確認してください。辞書の貸し出しはしていません。
- (5) 試験会場は、受験票及び試験当日の構内掲示にて案内します。
- (6) 試験開始時刻の15分前までに試験会場に入室し着席してください。
- (7) 筆記試験開始後20分を経過してからの入室は認めません。面接試験は、面接試験開始後20分を経過した者の受験を認めません。
- (8) 出願時の写真票と同様の容姿(髪型・眼鏡など)で受験してください。

- (9) 試験当日は、学内厚生施設（食堂・コンビニエンスストアなど）は営業していません。昼食は必要に応じて各自持参してください。
- (10) 駐車場がありませんので、電車、バス等の公共交通機関を利用してください。
- (11) 交通機関の乱れが生じている場合について
雪などの天候不良や事故、地震などの影響により、交通機関に乱れが生じている場合でも、まずは試験場に向かってください。試験場への主要交通機関の遅延などにより、多数の受験者が試験開始時刻に間に合わないと大学が判断した場合には、試験開始時刻を繰り下げることがあります。
詳細については、対応が決定次第、本学ホームページ「NEWS」(<https://www.asia-u.ac.jp>)に掲載しますので確認してください。また、インターネット出願時に登録された e-mail に入試部アドミッションセンター(gsnnyushi@asia-u.ac.jp)から連絡する場合があります。
なお、試験開始時刻の繰り下げに伴う受験生の個人的不利益について、本学では何ら責任を負いません。
- (12) 感染症等の対応について
試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に罹患し治癒していない場合は、他の受験者や監督者等に感染する恐れがあるため、受験を遠慮願います。この場合も、追試験等の措置や入学検定料の返還は行いません。

●試験時間中の注意事項

- (1) 机の上に置けるものは、受験票、筆記用具（黒の鉛筆又はシャープペンシル、黒ボールペン、黒インクペン、消しゴム、修正液、修正テープ）、時計、眼鏡、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー（袋から取り出したもの）及び試験形態で認められたものです。
- (2) 試験時間内に解答を終えた場合でも、試験終了時刻まで退室することはできません。
- (3) 生活騒音（航空機・自動車・空調等の音など）が発生した場合でも、原則として特別な措置はとりません。
- (4) 不正行為者は試験が無効となります。

●不正行為について

受験に際して、以下に例示した行為をすると、不正行為となることがあります。不正行為となった場合には、当日の入学試験の得点を無効とし、それ以後の受験もできません。この場合も入学検定料の返還は行いません。

- (1) カンニング（カンニングペーパー、参考書、他の受験者の答案を見ること、他の人から答えを教わること等）をすること。
- (2) 使用を認められていない用具を使用すること。
- (3) 解答開始の指示の前に、問題冊子を開くなど問題を見るような行為や、解答を始めること。
- (4) 解答終了の指示に従わず、筆記用具や消しゴムを持ち続けていたり、解答を続けていたりすること。
- (5) 試験時間中に、答えを教える等の他の受験者を利するような行為をすること。
- (6) 試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末や携帯音楽プレーヤー、イヤホン等を身に付けていたり、かばん等にしまわないこと。
- (7) 試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末、時計、携帯音楽プレーヤー等の音（着信、アラーム、振動音等）を鳴動させるなど、試験の進行に影響を与えること。
- (8) 試験時間中に、問題冊子や解答用紙を試験室から持ち出すこと。
- (9) 試験室において、監督者、係員等の指示に従わないこと。
- (10) 試験室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。
- (11) 志願者以外の者が、志願者本人になりすまして試験を受けること。
- (12) 試験終了後、解答用紙を提出しないこと。
- (13) その他、試験の公平性を損なう行為をすること。

合格発表

合格結果は以下の方法で発表します。電話等による問い合わせには応じません。

なお、提出書類に虚偽が認められた場合は、発表後であっても合格を取り消します。

- (1) 本学ホームページ「合格発表」(https://www.asia-u.ac.jp/graduate/admissions/gs_net/result.html)にて発表します。発表期間：合格発表日の11時から入学手続期間最終日の17時まで。
- (2) 合格者には、「合格通知書」及び「入学手続書類」を合格発表日に速達郵便にて発送します。

入学手続

- (1) 入学手続締切日までに入学金及び春学期授業料等学校納入金の納入、入学手続書類の提出を行ってください。
- (2) 学校納入金の分納及び延納には応じません。
- (3) 入学手続き完了後、「入学許可書」を交付します。入学手続期間終了から 20 日以上経っても「入学許可書」が届かない場合は、入試部アドミッションセンターに問い合わせてください。
- (4) 入学を辞退する場合は、以下のとおり期間内に手続が必要です。入試部アドミッションセンターに連絡してください。入学辞退期間を過ぎた場合は対応することができません。

入学辞退期間：令和 8 (2026) 年 3 月 15 日 (日) ～ 3 月 31 日 (火) 【締切日消印有効】

①当該年度に大学卒業資格を得られなかった場合

入学辞退期間内（最終日消印有効）に、その事実を証明する書類と「入学辞退届」（所定用紙）を提出することにより、納入された学校納入金（手数料等除く）を返還します。

②その他の事情で辞退する場合

入学辞退期間内（最終日消印有効）に、「入学辞退届」（所定用紙）を提出することにより、納入された学校納入金（手数料等除く）のうち入学金以外を返還します。

学校納入金

令和7（2025）年度実績

令和 8 (2026) 年度の学校納入金は、決定次第、本学ホームページ「学費」(<https://www.asia-u.ac.jp/campuslife/fees/#anchor02>) に掲載します。

●アジア・国際経営戦略研究科

(単位：円)

		1 年次	2 年次
入学金		230,000	—
授業料	春学期	360,000	360,000
	秋学期	360,000	360,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500
同窓会終身会費		—	30,000
合計	入学時納入金（春学期分含む）	694,000	493,500
	秋学期分	460,000	460,000
	年額	1,154,000	953,500

※授業料と施設設備料は、春学期と秋学期と分けて納入することができます。

※納付期限は、入学時は入学手続き時、以降、春学期は 4 月末、秋学期は 10 月末です。

※同窓会終身会費は修了年度の春学期に徴収します。

●経済学研究科／法学研究科

(単位：円)

		1 年次	2 年次
入学金		230,000	—
授業料	春学期	310,000	310,000
	秋学期	310,000	310,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500
同窓会終身会費		—	30,000
合計	入学時納入金（春学期分含む）	644,000	443,500
	秋学期分	410,000	410,000
	年額	1,054,000	853,500

※授業料と施設設備料は、春学期と秋学期と分けて納入することができます。

※納付期限は、入学時は入学手続き時、以降、春学期は 4 月末、秋学期は 10 月末です。

※同窓会終身会費は修了年度の春学期に徴収します。

長期履修制度

長期履修制度は、就業や育児又は親族の介護等の事情により、大学院（博士前期課程）において、通常の修業年限（標準修業年限）内での修学が困難な方に対して、標準修業年限を超えて延長された期間の教育課程を認めるものです。

通常の修業年限（標準修業年限）は、2年ですが、この制度を利用した場合は、修業年限「3年」又は「4年」を選択することが可能となり、選択した年限において計画的に履修し修了することにより学位取得が可能です。また、1年間で納める授業料は、標準修業年限（2年）で納める授業料を、選択した修業年限（3年又は4年）で除した金額となります。

●長期履修学生の学校納入金（令和7(2025)年度学校納入金を基に算出）

令和8(2026)年度の学校納入金は、決定次第、本学ホームページ「学費」(<https://www.asia-u.ac.jp/campuslife/fees/#anchor02>)に掲載します。

【アジア・国際経営戦略研究科】

(単位：円)

		修業年限 3 年			修業年限 4 年			
		1 年目	2 年目	3 年目	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
入学金		230,000	—	—	230,000	—	—	—
授業料	春学期	240,000	240,000	240,000	180,000	180,000	180,000	180,000
	秋学期	240,000	240,000	240,000	180,000	180,000	180,000	180,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000	50,000	100,000	100,000	50,000	50,000
	秋学期	100,000	100,000	50,000	100,000	100,000	50,000	50,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500	3,500	4,000	3,500	3,500	3,500
同窓会終身会費		—	—	30,000	—	—	—	30,000
合計	入学時納入金（春学期分含む）	574,000	343,500	323,500	514,000	283,500	233,500	263,500
	秋学期分	340,000	340,000	290,000	280,000	280,000	230,000	230,000
	年額	914,000	683,500	613,500	794,000	563,500	463,500	493,500

【経済学研究科／法学研究科】

(単位：円)

		修業年限 3 年			修業年限 4 年			
		1 年目	2 年目	3 年目	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
入学金		230,000	—	—	230,000	—	—	—
授業料	春学期	205,000	205,000	210,000	155,000	155,000	155,000	155,000
	秋学期	205,000	205,000	210,000	155,000	155,000	155,000	155,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000	50,000	100,000	100,000	50,000	50,000
	秋学期	100,000	100,000	50,000	100,000	100,000	50,000	50,000
学生健康保険組合費		4,000	3,500	3,500	4,000	3,500	3,500	3,500
同窓会終身会費		—	—	30,000	—	—	—	30,000
合計	入学時納入金（春学期分含む）	539,000	308,500	293,500	489,000	258,500	208,500	238,500
	秋学期分	305,000	305,000	260,000	255,000	255,000	205,000	205,000
	年額	844,000	613,500	553,500	744,000	513,500	413,500	443,500

●長期履修制度申請上の注意事項

- (1) 博士前期課程の春学期入学を対象とし、外国人留学生（在留資格「留学」の者）は対象外となります。
- (2) 長期履修制度の適用を希望する場合は、出願時に申請（「長期履修申請書」を提出）してください。
入学試験判定の際に併せて可否を決定し、合格発表時に結果を通知します。
- (3) 在学中1回に限り、修学期間の短縮を申し出ることができます。
- (4) 授業料と施設設備料は、春学期と秋学期と分けて納入することができます。
- (5) 納付期限は、入学時は入学手続き時、以降、春学期は4月末、秋学期は10月末です。
- (6) 同窓会終身会費は修了年度の春学期に徴収します。